

総務常任委員会の記録

(保健福祉課・中央診療所)

招 集 年 月 日	令和4年3月9日（水）
招 集 の 場 所	松野町議会議場
開 会	3月10日（木） 午後 3時22分
閉 会	同 上 午後 4時42分
出 席 委 員	山下 智恵、関本 豊、村尾 重利、赤松 紀幸、加藤 康幸、 森岡 健治、近藤 由美子
欠 席 委 員	
付議事件説明 のため出席 した者の職氏名	町長 坂本 浩、副町長 八十島 温夫 課長 上本 恵子、 事務長 瀧本 美樹、保健師長 瀧本 由紀、課長補佐 山崎 浩司、 主任栄養士 岡本 幸恵、係長 矢野下 あゆみ
職務のため出席 した者の職氏名	議会事務局長 大谷 吉廣
付 議 事 件	1 議案第20号 令和4年度松野町一般会計予算について ◎歳入（該当分） ◎歳出 3款 民生費 4款 衛生費 2 議案第22号 令和4年度松野町国民健康保険中央診療所特別会計予算について 3 議案第25号 令和4年度松野町介護保険特別会計予算について

山下委員長	ただいまから、保健福祉課所管の付託案件の審査を行います。 議案第20号「令和4年度松野町一般会計予算」、歳入該当分、歳出3款民生費、4款衛生費、保健福祉課所管分の審査を行います。 担当課長に説明を求めます。
上本課長	(業務計画説明) 議案第20号 令和4年度松野町一般会計歳入歳出予算のうち保健福祉課関係分を説明いたします。 各項目の前に全体像をご説明します。 保健福祉課・中央診療所におきましては、医療・保健・福祉・介護の各分野が同じフロアに位置し、常に全体が見える環境にあります。その全体で生涯を通じた健康づくり・予防を基軸として進めながら、高齢になっても重度な介護や支援が必要になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていけるように「医療」「介護」「予防」「生活支援」などのサービスが一体的に切れ目なく提供されるケア体制である地域包括ケア体制を目標とし、医療・保健・福祉・介護の連携を深めながら全体で取り組んでいます。説明については会計ごとになりますが、それらは別々ではなく、各分野が様々に関係し合い、住民の方々を中心としたよりよい方向性を共通認識として持ちながら連携し合って全体で取り組んでいますのでつなげて聞いていただけたらと思います。最初に事業計画において説明させていただいた中の主に生涯を通じた健康づくり・予防活動をベースに高齢者福祉・障がい福祉の部門について、切れ目ない支援を全体で包括的に推進していくよう努めて参ります。また、この2年間のコロナによる町民の皆様の心身の健康への影響は大きく、令和4年度においてはその状況把握と回復向上へのアプローチを工夫しながら進めていきます。 3款民生費、1項社会福祉費、3目老人福祉費の当初予算額は1億7,882万7千円で、前年度比較で614万3千円の増額で、その主な要因は、主に4年度から設置される成年後見制度利用促進中核機関負担金、養護老人ホーム入所にかかる措置費によるものです。2節

給料から4節共済費は、職員3人分となります。7節報償費の3万6千円は養護老人ホームの入所判定委員の医師の報酬、12節委託料150万6千円については、ケアマネジャーが作成する介護予防サービス計画作成委託料11万2千円、独居を中心とした高齢者宅に設置する高齢者緊急通報体制委託料123万2千円、社会福祉協議会に委託する心配ごと相談事業委託料の16万2千円となります。独居・高齢者のみ世帯の増加により、緊急通報体制のニーズも高まっています。

18節負担金補助及び交付金669万1千円は、前年度比278万3千円の増額となります。増額の要因である主な事業として一つは、新型コロナウイルス感染症による重症化リスクが高い高齢者福祉施設及び障がい福祉施設等において、施設の職員や新規の利用者等を対象とした感染拡大防止とサービスの継続のために必要な自主検査にかかる経費を補助する事業「高齢者福祉施設等新型コロナウイルス感染症検査費用補助金」40万円であります。昨年度に引き続き実施するものですが、昨年度は、別の国庫補助金で対応していたものを統一し、利用しやすい制度構築を行うこととしております。

もう一つは、成年後見制度利用促進中核機関負担金218万6千円になります。宇和島地区地区成年後見制度利用促進中核機関負担金につきましては、ご承知のとおり、成年後見制度は認知症等により物事を判断する能力が十分ではない方において、個人としての尊厳を重んじ、その生活を保障するために意思決定の支援、財産管理、身上保護によりご本人の権利を守る成年後見人を選任することで、法律的に支援するものであります。当町におきましても近年、認知機能の低下や他の生活支障など複数の困難を抱える事例が増え、成年後見制度の利用によるご本人の尊厳と安心した生活確保の必要性が高くなっていますが、成年後見制度は、法律的な要素が大きく、町単独の対応ではニーズへの十分な対応が難しくなっている現状があります。そのような中、平成28年に「成年後見制度の利用の促進に関する法律」が施行され、その後、平成28年度から令和3年度までの概ね5年間を計

画期間とする国の基本計画が策定されました。その国の基本計画において、「全国どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できるよう、各地域において権利擁護支援に係る地域連携ネットワークの構築を図る」ことが位置付けられたことを受け、市町村においては権利擁護のセーフティの中核を担う機関、いわゆる「中核機関」の設置を進めることとなったものです。直接的に援助を担っていただく弁護士、司法書士等の専門家をはじめ、後見等の開始の審判や成年後見人等の選任を担う家庭裁判所、医療・福祉、地域関係団体など、幅広い関係機関が連携し、チームとして支援していくためには、高いコーディネート力が求められます。中核機関におきましては、成年後見制度利用促進機能等の強化に向けての「司令塔機能」、地域における「協議会」を運営する「事務局機能」、地域において本人にふさわしい成年後見制度の利用等を担保する「進行管理機能」などの役割と、広報、相談等多角的な役割が求められることから、町単独で中核機関を設置することは困難でした。そのような中、宇和島市、鬼北町、愛南町、松野町の1市3町で協議を進め、令和4年度からの「宇和島地区定住自立圏」の取組として「宇和島地区権利擁護センター」を設置する運びとなったものです。その中核機関については、宇和島市社会福祉協議会に委託して設置するもので、3名の専従職員を確保し、市町との密な連携のもと、皆さまが必要に応じて成年後見制度を利用できるとともに、適切な権利擁護支援を受けて、自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくりを進めていくものです。その運営に係る費用に関して、本町負担分として、218万6千円を予算計上しております。この取組は、生きがいを持ち、心身ともに健康で幸せに暮らしていくことのできる地域共生社会の実現へ繋がるひとつの道筋と考えます。

そのほか、主に60歳以上が参加する全国健康福祉祭（通称 ねんりんピック）が令和5年度10月に愛媛県で開催されることに伴い、その準備にかかる費用として35万円、地域づくりにおいても重要な役割を担っていただく老人クラブ活動の活性化を目標として、老人ク

ラブ連合会補助金４３万２千円、単位老人クラブ補助金として４４万１千円を計上しております。社会福祉協議会の訪問介護事業休止に伴う対応として昨年度導入の訪問型サービスＡは、従来の訪問介護より緩やかな基準で日常の軽度な生活支援を行うサービスで地域づくりともつながるものでありますが、ニーズへの対応も少しずつ進んで参りました。設置主体となる社会福祉協議会への補助金として２８３万２千円を計上しております。１９節扶助費１，７８１万４千円は、養護老人ホームの入所にかかる費用であります。２７節繰出金は１億３，５２１万９千円で前年度比５５０万円の減額であり、介護保険特別会計への繰出金を計上しています。

続いて、障がい者福祉については、障害者総合支援法の理念に基づいた支援を中心に進めて参ります。関係機関との連携を深め、切れ目ない支援を行います。４目障害者福祉費については、当初予算額１億８，９９７万１千円で前年度比７７１万７千円の増であります。その主な要因は、障がい者、障がい児共に個々別に合ったサービス利用の必要性の増加によるものです。１節報酬から１１節役務費までは経常的経費であり、経常経費以外の主なものとしては、１２節委託料の中で、地域生活支援事業委託料４８万８千円は、身体・知的障がい者及び障がい児・精神障がい者の相談支援事業として、相談員支援事業所に委託して実施するもので、宇和島圏域の市町が３つの施設の利用者数で按分した委託料を負担するものです。住民支援としては、人工透析等の通院頻度が高い患者に、経済的負担の軽減を目的に通院費の一部を助成する人工透析患者等通院交通費助成金（町単事業）４２万円です。１９節扶助費は、１億８，４３７万４千円で、前年度比５４２万６千円の増額としています。この主な要因は、障がい福祉サービス費のうち、自立支援としての就労継続支援・共同生活援助（グループホーム）の利用者の増加、及び、障がい児通所支援の増加、障害者医療費の増加などがあります。扶助費の内容は、障害者自立支援給付費１億５，８０７万円、障害者医療費１，１８０万８千円、重度心身障

害者医療費 1, 1 5 2 万 2 千円等が主となります。自立支援給付費は、国費補助 2 分の 1、県費補助 4 分の 1 を受けて、車椅子などの補装具、障害福祉サービス費として、居宅介護や短期入所などの訪問系サービス、生活介護、就労移行支援などの日中活動を支援するサービス、グループホームなどの居住系サービス及び施設系サービス、障がい児通所支援などに係る経費であり、これは障がいを持たれている方が個人のニーズに合ったサービスを受けられ、地域での生活を安心して送っていただくことができるよう支援するものであります。障害者医療費は 1, 1 8 0 万 8 千円としており、これは更生医療給付費として支給されるもので、特に腎臓疾患による透析と心臓疾患によるバイパス術、または、ペースメーカー植え込み術施行の給付が主なものとなっています。重度心身障害者医療費は、1, 1 5 2 万 2 千円で、前年度比 2 5 2 万 4 千円の減額としており、これについては県費補助を受け、対象者 1 4 0 人に医療費を給付して、障がい者及び障がい児の生活安定・福祉向上を図るものであり、令和 3 年度の実績見込みによる減額計上です。

7 目高齢者共同生活住宅費の当初予算額は 2 3 1 万 5 千円で、現在の入居状況は、単身用 5 戸のうち 2 戸、世帯用 2 戸のうち 1 戸に入居されており、入居に係る費用及び築 1 8 年で近年継続発生している老朽化による突発的な施設修繕料等、1 0 節需用費から 1 3 節使用料及び賃借料まで維持管理経費等を計上しています。

保健衛生費では、生涯を通じた健康づくり予防を基軸に切れ目ない支援を進めて参ります。4 款衛生費、1 項保健衛生費、1 目保健衛生費の当初予算額は 1 億 5, 4 1 7 万 4 千円で、前年度比 1, 7 2 4 万 1 千円の減額としています。減額の要因の主なものとして、2 7 節中央診療所特別会計繰出金が 8 4 4 万円減額、昨年度から実施されております新型コロナワクチン接種が一通り終了することから 1 2 節委託料委託費減額によるものです。1 節報酬は、新型コロナワクチン接種事業に従事する会計年度任用職員報酬、2 節給料から 4 節共済費ま

	では職員４人分及び保健師業務を行う会計年度職員１人の人件費です。７節報償費は、乳幼児健診、松野町の地域医療を考える講演会等に要する医師、歯科医師、栄養士等の報償費や、委員謝礼等です。 １０節需用費は、主に各健診事業や予防接種ワクチン等の医薬材料費等５９６万２千円を計上しています。１１節役務費１３２万７千円、１２節委託料は３，５６６万５千円で、前年度比１，２９２万８千円の減額となっており、その主な要因は、新型コロナワクチン接種事業における委託料減額によるものです。そのほか、国民健康保険と共同して実施する各健診を健診機関に委託する費用及び、結核検診を含む胸部検診の委託料のほか、各種がん検診や医療機関委託の乳幼児健診、妊婦・乳児の健康診査、予防接種等委託料等であります。また、妊娠・出産・子育てを通しての継続した支援を目標に昨年１月に設置した「子育て世代包括支援センター まつぼっくり」を基軸に細やかな切れ目ない支援を充実させてまいります。その中の一部分である支援として、産婦健康診査委託料２５万円、産後ケア委託料４５万円を委託料として計上しております。また、その他に歯周疾患等検診委託料として２４万８千円を計上しています。これは３年度から継続した取組で、口腔の健康は、全身の健康と密接につながっており、コロナ等感染症予防における免疫力を高めていく上でもとても重要であることが浮き彫りとなりました。歯だけでなく、噛む・飲み込む・話すなども含めた口腔の健康を啓発していく歯科保健対策に力を入れて参ります。１７節備品購入費では、購入後２０年が経過して機能低下が著しい訪問車両の購入費として２２７万円、３歳児健診時に弱視の予防などのために幼児でも簡単に目の機能や異常が検査できる機器を導入する購入費として、１２９万３千円を計上しています。予算につきましては、町民課が所管となっておりますが、国民健康保険部門とも連携をとりながら特定健康診断・特定保健指導を実施しております。診療所との連携も充実させ、健診受診率向上、生活習慣病の予防及び重症化予防に継続して取り組んで参ります。１８節負担金補助及
--	--

び交付金は、３７７万６千円で在宅当番医等に関するもの、子どもの任意予防接種費補助金等があります。在宅当番医制及び休日在宅医制の運営事業負担金として、医療機関が順番に休日当番医となり診療を行うもの、病院群輪番制負担金は救急当番医に係るもので、市立宇和島病院、ＪＣＨＯ宇和島病院、徳洲会宇和島病院の３医療機関で夜間の救急医療を受けていただいております、この運営に係る費用について、宇和島圏域の１市３町が年度別の実績により負担をするものであります。任意予防接種費補助金は、「おたふくかぜ」、「１８歳以下のインフルエンザ」の任意接種を受けた子どもの保護者に対して、全額もしくは一部助成を実施するもので、１３２万５千円を計上しています。２７節繰出金には、中央診療所特別会計繰出金７，４５４万５千円を計上しており、これは、診療所の公債費相当分３，９１７万１千円及び診療所の開設に伴う地方交付税相当額分３，５３７万４千円であります。

次に、２目保健センター費の当初予算額は４２４万円で１０節需用費から１３節使用料及び賃借料までは、保健センターに係る年間の維持管理経費等を計上しています。

以上で歳出の説明を終わります。

これらの事業に係る主な歳入としては、１２款分担金及び負担金、２項負担金に養護老人ホーム入所者負担である老人保護費負担金２２５万円。

１３款使用料及び手数料、１項使用料に高齢者住宅に係る使用料８５万２千円、介護予防サービス計画の作成に対する手数料１５６万円。

１４款国庫支出金、１項国庫負担金には、介護保険の第１号被保険者で所得段階が第１段階から第３段階の方の保険料を軽減する措置分として６０５万１千円、障害者自立支援給付費負担金他として８，４９３万９千円。２目衛生費国庫負担金には、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金６５４万９千円等、合計６７２万６千円

	を計上しています。2 項国庫補助金に、障害者福祉費に係る補助金 2 0 8 万 3 千円、3 目衛生費国庫補助金に新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫補助金 9 5 2 万 8 千円等、合計 1, 0 8 3 万 8 千円を計上しています。 1 5 款県支出金、1 項県負担金、に介護保険料の軽減に係る県負担金として、3 0 2 万 5 千円、障害者福祉費に係る県負担金 4, 2 4 6 万 9 千円、保健衛生費に係る県負担金 8 万 8 千円、2 項県補助金、高齢者地域福祉推進事業費補助金ほか 2 5 8 万 9 千円、重度心身障害者医療費補助金ほか 4 9 3 万 9 千円、健康増進事業費に係る補助金ほか、6 2 万 9 千円を計上しています。3 項委託金に心身障害者扶養共済制度市町委譲事務等交付金ほかで、5 万円。 1 6 款財産収入、1 項財産運用収入に地域福祉基金預金利子 3 万 9 千円。 2 0 款諸収入、4 項雑入に心身障害者の扶養保険料の徴収金として 2 万 2 千円、高齢者共同生活住宅の光熱水費等徴収金として 6 2 万 4 千円を計上しています。 2 1 款町債、1 項町債、1 目過疎対策事業債、1 節過疎対策事業債のうち、保健福祉課分としては 3 0 0 万円を計上しています。 以上で説明を終わります。よろしく御審議の上、御承認いただきますよう、よろしくお願いいたします。
山 下 委 員 長	担当課長の説明が終わりました。 委員からの質問を許します。 質問が無いようであれば、採決に移ります。 ただいま審査しております、議案第 2 0 号について、原案のとおり御承認いただけますか。 (異議なしの声)
山 下 委 員 長	賛成全員です。 したがって、当委員会は、議案第 2 0 号「令和 4 年度松野町一般会計予算」歳入該当分、歳出 3 款民生費、4 款衛生費、保健福祉課所管

上 本 課 長	分については原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。 続きまして、議案第２５号「令和４年度松野町介護保険特別会計予算」の審査を行います。 担当課長に説明を求めます。 議案第２５号 令和４年度松野町介護保険特別会計予算を説明いたします。 介護保険特別会計につきましては、令和３年から５年までの３カ年計画、第８期介護保険事業計画に基づき、自立支援の理念のもと、医療・介護・保健・福祉の円滑な連携をベースとして、全体で我が町らしい「地域包括ケア体制の深化・推進」に努めて参ります。 予算の説明の前に高齢者を取り巻く現状、介護保険の現状等について説明させていただきます。松野町の人口および高齢者人口の推移としては、昭和５５年から令和４年２月末日まで総人口は、２，３４９人、３８．７％減少する一方、６５歳以上の人口の占める割合、高齢化率は、１７．４％から４６．７％となっています。高齢者数はここ数年１，７００人台で推移し大きく変わりはありませんが、高齢者の中で７５歳以上の後期高齢者の占める割合が平成１７年から前期高齢者の割合と逆転し高くなっており、高齢者の中の年齢構成が変化しております。世帯の状況としては、人口が減少する一方で、核家族化の進展等により総世帯数は増加傾向にあります。令和２年の高齢者のいる１，０４７世帯は、総世帯数の６６．１％となり、家庭において高齢者と関わりを持つ割合は年々増加傾向にあります。また、お一人暮らしも増加しており、お一人暮らしを含め、高齢者のみの割合は総世帯数の４２．８％となっており、今後のより細やかなサービスの必要性も予測されます。介護保険での要介護・要支援認定者及び認定率の推移としては、認定者・認定率とも年々増加していましたが、平成２７年度あたりからは高い位置で横ばい状態、平成３０年度あたりから若干の減少傾向にあります。認定者の内訳としては、要支援１・２、要介護１の軽度認定者の割合が増えており、日常生活の軽度な支援、
---------	---

介護予防・および重度化予防の取組が重要となると考えます。介護給付費の推移としては、サービス利用に係る給付費は年々増加しておりますが、第7期サービス期間からは平均して横ばい状態、8期においては新たな施設整備の予定もなく、分析により7期と同程度の利用の推移を見込んでいたところ、令和3年度、4年度においてはほぼ計画どおりが見込まれます。平成29年度と令和2年度に給付費の減少がありますが、これはこの年度での施設利用者が何らかの理由により少なかったことが考えられます。サービス内容としては、施設入所による施設サービス利用が増えています。その背景因子の一つとして、先ほどご説明しました人口構成からも家族による介護力も限られるため、在宅サービスでの生活継続が困難になられる場合も増えていると考えられます。全体として、このような現状はありますが統計上は、65歳以上が高齢者となり、お元気な方も多くいらっしゃいます。4年度は第8期計画の中間年度となりますが、全体像としてベースとなる生涯を通じた健康づくり・予防介護を進めながら、介護が必要になったら必要なサービスや支援を適切に活用しながら重度化を予防し、また、集える場所づくり等と合わせながら、見守り合いの仕組みを深化させていくことなど、住み慣れた地域で安心して生活していけるための包括的な体制への取組を継続して全体で進めていくことが重要と考え、努めて参ります。

予算総額は歳入歳出それぞれ7億5,200万円となっています。

歳出、1款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費の予算額は、1,596万8千円で、前年度比244万9千円の減額となっております。1節報酬は会計年度任用職員1人の報酬、2節給料から4節共済費まで職員2人の人件費、11節役務費は介護保険指定事業者等管理システム利用料、13節使用料及び賃借料は介護保険システムに係る経費、18節は職員2人分の退職手当負担金を計上しています。2項徴収費、1目賦課徴収費は、町民課が担当する保険料徴収に係る経費43万円を計上しています。3項介護認定審査会費は介護保険を利

用する上でベースとなる介護認定に係る費用で調査及び審査会の経費です。1目認定調査等費の予算額は999万5千円で、介護認定に係る調査員2人の人件費や認定に係る主治医の意見書作成料等を計上しています。2目認定審査会共同設置負担金は、鬼北町と共同で設置している介護認定審査会の運営に要する負担金であり、事務局職員1名の人件費、審査委員への報酬等に係るものであります。予算額209万円で、前年度比20万5千円の減額となっています。5項運営協議会費は9万9千円で、委員報酬9万9千円です。

2款保険給付費から4款地域支援事業費までは、第8期介護保険事業計画見込額に令和3年度の実績見込みを勘案して、それぞれ予算計上しています。2款保険給付費については、介護認定を受けられた方が、自立した生活を実現していくために利用する介護保険サービスの給付費となります。介護認定はその方の状態により介護まではかからず支援により自立が目指せる要支援1・2及び介護を必要とする要介護1から5の区分となっており、1項介護サービス等諸費は要介護1から要介護5までの認定者に係るサービス給付費です。介護保険給付のサービスは、大きくは在宅での生活を支援する居宅サービスと施設入所等施設での生活を支援する施設サービスがあります。まず、居宅サービスとして、1目居宅介護サービス給付費は、訪問介護、訪問看護、デイサービス、ショートステイ、車椅子などの福祉用具貸与等のサービス給付費で在宅での生活を支援するサービスや有料老人ホーム利用など給付費の中で主なものとなっています。近年、高齢化の進展に伴い、高齢者世帯の増加などから在宅介護が困難となる場合が多くなっていることから在宅サービスの泊まりサービスで数日間利用するショートステイ、通いのサービスであるデイサービスのニーズが高まっていることから、計画と見込みを踏まえて、前年度比187万2千円増の2億4,900万円を計上しています。3目地域密着型介護サービス給付費は、松野町に住所を有する人が利用できる地域の特性や実情にきめ細かく対応した介護サービスで前年度比676万4

	千円減の１億３，０００万円としています。これまで生活の一部が支援されることで家での生活が自立できるデイサービス等の利用もある程度充足してきたことが考えられ、計画と見込みを踏まえて計上しています。５目施設介護サービス給付費は、施設入居利用のサービスで特別養護老人ホーム、老人保健施設、療養型医療施設等における給付費で、前年度比１，５６２万円増の２億円としています。冒頭にご説明した人口構成からも介護力などの面から、在宅サービスでの生活継続が困難になられる場合も増えている状況を踏まえたものです。７目居宅介護福祉用具購入費は、制度上、福祉用具は貸与が主ですが、入浴や排泄等に係る用具は貸与になじまないことから、９万円を限度として助成するもので、在宅における安全な生活の維持向上のためのサービスで給付費６０万円を計上しています。８目居宅介護住宅改修費２４０万円は、要介護者が自宅で自立した生活が送れるよう支援するために手すり設置など小規模改修する場合に１８万円を限度として助成するものであります。９目居宅介護サービス計画給付費は、介護サービスを受けるために必要な計画作成を担うケアマネジャーのケアプラン作成に要する給付費で３，２００万円を計上しています。２項介護予防サービス等諸費は、介護まではかからず支援により自立が目指せる要支援１及び要支援２の認定者に係る費用を分離して計上しています。サービス内容につきましては、要介護認定者のサービスとほぼ同じ内容となります。高齢化の進行と共に軽度の支援が必要な要支援認定者が介護状態介護には至らないための予防にも引き続き重点を置く必要があります。１目介護予防サービス給付費は、４５０万円としています。３目地域密着型介護予防サービス給付費４００万円で１２２万円の減。５目介護予防福祉用具購入費３０万円。６目介護予防住宅改修費１２０万円で前年度比４８万円の増としています。近年の動向をみると要支援の軽い状態では、手すりや段差解消の改修により、生活動作が少し助けられることにより自立につながりやすく要支援での住宅改修のニーズが高まっていることから増額
--	---

計上としています。いずれの介護予防サービス給付費につきましても、計画と令和３年度の実績見込みによる計上であります。比較的軽度の支援で自立可能な要支援者については、重症化を防止しより長く自立した生活が送れるために状態に応じた適切なサービスをタイミングよく利用することが重要と考えますので相談機能と連携を充実して参ります。３項その他諸費、１目審査支払手数料は、介護給付費が国保連合会を通じて支払がなされていることから、これに必要な審査支払手数料７０万円を計上しています。４項高額介護サービス等費は、制度上サービス利用者が負担するのは利用したサービス費の１割から３割であり、その負担額が一定額を超えた場合、高額介護サービス費として給付されるものであります。１目高額介護サービス費、２目高額介護予防サービス費は、どちらも令和３年度の実績見込みによる計上であります。５項高額医療合算介護サービス等費については、世帯を対象とした介護と医療費の合計が高額となった場合、規定により当会計で介護分を給付するものであり、１目高額医療合算介護サービス費として１７０万円を計上しています。６項特定入所者介護サービス等費は、施設サービス利用者の居住費、食費が全額自己負担であることから、低所得者に配慮するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を給付するもので、１目特定入所者介護サービス費に３，３５０万円を計上しており、令和３年度の実績見込みによる減額計上であります。

４款地域支援事業費、１項介護予防・生活支援サービス事業費、１目介護予防・生活支援サービス事業費については、要支援１・２の認定者に係る第１号訪問介護・通所介護事業負担金等として、前年度比２９６万３千円減の１，６３９万３千円を計上しています。昨年度から開始した訪問型サービスＡについて、社会福祉協議会への委託料として１３８万３千円を計上しています。２項一般介護予防事業費は、介護予防を地域で細やかに実施・啓発していく介護予防普及啓発員が中心となって健康体操や運動教室などの転倒防止プログラム、認知症

	予防教室などの介護予防の事業を町内の集会所単位等で実施するものとして、96万円計上しています。コロナの影響により事業実施にも制約が加わりましたが4年度においては、工夫を重ねながら効果的な展開に努めます。3項包括的支援事業・任意事業費につきまして、 1目総合相談事業費は、地域包括ケア体制における調整の要となる地域包括支援センター職員による様々な総合相談とそこからつながる調整業務であるケアマネジメントを行う職員の人件費と事業にかかる経費851万7千円となっています。2目包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費は、予防プラン作成や介護予防事業を担当するケアマネジャーである会計年度任用職員の人件費、401万9千円となっています。4目成年後見制度利用支援事業91万9千円は、一般会計3款高齢者福祉費でご説明した中核機関を基軸に連携しながら、利用援助支援を行うための必要経費として計上しています。7目生活支援体制整備事業費は、地域の課題を分析し、高齢者を中心に地域住民の集いの場などを住民と共に創設していくなど地域づくりと連動させ共生社会につなげる役割を担う地域支援コーディネーターを社会福祉協議会に委託し、連携協働で進める事業で、278万5千円計上しています。令和2年度から3年度は、コロナによる影響で実働ができない中、住民の皆様の声を集め、実態把握から課題を考えていくなどの地盤的活動を進めてきましたが、それらを生かし「地域食堂」再開準備や社会福祉協議会・地域おこし協力隊・診療所との協働による「松野音頭」に合わせた誰もが楽しく簡単にできる「毎日体操」の普及なども実践していきたいと考えております。認知症支援も重要課題となっており、認知症の正しい理解を地域に啓発する5目認知症サポーター等養成事業、及び医師や保健師、介護予防相談員などの専門職チームによる認知症ご本人・ご家族への細やかな個別支援を行っていく取組みとして8目認知症初期集中支援推進事業費を計上しています。8目では、担当する専門職1名の人件費等、581万9千円を計上しています。
--	--

	8 款予備費に 3 3 3 万 4 千円を計上しています。 次に歳入を説明いたします。 歳入の主なものとしては、1 款保険料は 6 5 歳以上の第 1 号被保険者保険料で、前年度比 3 6 7 万 1 千円増の 1 億 2, 2 9 9 万 8 千円となっており、1 節現年度分特別徴収保険料は、年金からの天引き分であります。 3 款国庫支出金、1 項国庫負担金、1 目介護給付費負担金は、前年度比 3 6 9 万 5 千円増の 1 億 2, 2 8 5 万 3 千円、2 項国庫補助金、1 目調整交付金は、6, 3 4 0 万 5 千円 2 目地域支援事業交付金（介護予防・総合事業）は 5 3 8 万 3 千円、3 目地域支援事業交付金（介護予防・総合事業以外の地域支援事業）8 6 1 万 9 千円となっております。 4 款支払基金交付金、1 項支払基金交付金は、第 2 号被保険者保険料で、1 目介護給付費交付金は、前年度比 2 9 8 万 8 千円増の 1 億 8, 2 5 2 万円、2 目は地域支援事業支援交付金 5 8 1 万 3 千円を計上しています。 5 款県支出金、1 項県負担金、1 目介護給付費負担金につきましては、前年度比 1 0 万 2 千円減の 9, 6 8 4 万 6 千円となっております。 3 項県補助金につきましては、1 目地域支援事業交付金（介護予防・総合事業）が 2 6 9 万 1 千円、それ以外が 4 3 0 万 7 千円です。 7 款繰入金、1 項一般会計繰入金のうち、1 目介護給付費繰入金は介護給付費の町負担分で、前年度比 1 3 8 万 1 千円増の 8, 4 4 9 万 8 千円を計上し、2 目と 3 目は、地域支援事業に係る繰入金であります。4 目低所得者保険料軽減繰入金 1, 2 1 0 万 4 千円については、第 1 号被保険者の所得段階が第 1 段階から第 3 段階の方の保険料を軽減するもので、国 2 分の 1、県及び町がそれぞれ 4 分の 1 を負担し、当会計に繰入れを行うものであります。5 目その他一般会計繰入金 3, 1 6 1 万 9 千円は、職員の人件費及び、事務費の充当分です。 以上、説明を終わります。
--	--

山 下 委 員 長	よろしく御審議の上、御承認いただきますようお願いいたします。 担当課長の説明が終わりました。 委員からの質問を許します。 質問が無いようであれば、採決に移ります。 ただいま審査しております、議案第 2 5 号について、原案のとおり御承認いただけますか。 (異議なしの声)
山 下 委 員 長	賛成全員です。 したがって、当委員会は、議案第 2 5 号「令和 4 年度松野町介護保険特別会計予算」については原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。 引き続いて、中央診療所所管の付託案件の審査を行います。議案第 2 2 号「令和 4 年度松野町国民健康保険中央診療所特別会計予算」の審査を行います。 担当課長に説明を求めます。
上 本 課 長	議案第 2 2 号 令和 4 年度松野町国民健康保険中央診療所特別会計予算を説明いたします。 診療所におきましては、所長としてご着任いただいた地域医療に経験豊富な町独自の医師、また県の格別のご配慮により引き続き派遣いただく自治医科大出身の常勤医師 1 名との 2 名体制で令和 4 年度をスタートする予定です。令和 2 年当初より新型コロナの多大な影響が継続し、診療所においても感染予防に多くの人員や装備を必要としましたが、様々な検討と工夫を重ね、状況に応じながらよりよい診療体制を整えるよう努めて参りました。令和 3 年度 5 月から開始したコロナワクチン接種においては、唯一の医療機関としての役割・責務を担う中、通常診療を止めることなく、丁寧に安心ある接種体制継続に努めております。それらは看護師不足の継続の中であり、一時は病棟存続危機の状況にありましたが、夜勤専任、受付専任、ワクチン専任など短時間勤務でも可能な限りの人員確保に努め、どうにか維持する中で

皆様のご協力ご支援もあり、現在までに看護師複数名の入職を得ることができ、本来の業務を行う上での看護師の人員はほぼ充足したと考えております。現在、感染予防の観点および人員不足のため、休止としておりました胃カメラ内視鏡検査も昨年12月から再開するなど、少しずつニーズに対応できる医療体制に向けて歩みを進めているところであります。町において唯一無二のベッドを持つ有床診療所は、誰もが安心して暮らせる地域包括ケア体制の医療の拠点となり、高齢化が進展する中においても重要な役割を担うものであり、その自覚のもと、これからも長い歴史として地道に構築してきた、小回りがきいて顔と腕の見える関係を活かした医療・保健・福祉・介護の円滑な連携も深化させて参ります。まだ当面は、コロナの影響による課題も継続していくとは思いますが、人員体制も整いましたので、今後は内部での検証や工夫を重ね、チームワークの中、住民の皆様のニーズに応えながらかかりつけ医療機関として、愛される診療所であるとともにできる限りの健全運営にも努めて参る所存であります。議員の皆様におかれましても、今後ともご指導・ご支援いただきますようお願いいたします。

令和4年度当初予算は、歳入歳出ともそれぞれ前年度比400万円増の3億2,200万円としています。

1款総務費、1項施設管理費、1目一般管理費は2億1,721万4千円で前年度比950万2千円増額であり、主な要因は、人件費の増額によるものです。1節報酬から4節共済費までは、医師2名、理学療法士1名、看護師15名、看護助手3名、リハビリ助手兼看護助手2名、清掃員兼看護助手1名、事務員5名、合計29名分の人件費を計上しております。8節旅費から26節公課費まで、中央診療所、各出張診療所の維持管理等に係る経費で、運営に必要な経費を計上しています。2項研究研修費の予算額は118万7千円で、医師の学会参加等の旅費や負担金を計上しています。国保医療学会の開催場所により必要経費に変動が有り、4年度は、千葉県開催予定であり増額と

なっています。

2 款医業費、1 項医業費は、医療用機械器具、医療用消耗器材、医薬品等に要する経費であり、1 目医療用機械器具費は前年度比 9 0 7 万 9 千円減の 2, 3 5 0 万 2 千円としており、この減額の主な要因としては、昨年度 1 2 節委託料として 電子カルテシステム更新委託料、1 7 節備品購入費として電子カルテ用端末購入が完了したことによります。4 年度においては、老朽化した内視鏡を更新する費用 9 8 0 万 2 千円、リハビリでの椅子型牽引機 1 5 4 万円が主なものです。2 目医療用消耗器材費 6 0 万円、3 目医薬品衛生材料費 1, 5 7 0 万円は、2 2 8 万円減額、4 目寝具費 1 0 3 万 5 千円は前年度と同額、5 目医療用諸費 3 3 6 万円を計上しています。2 項給食費は、外部委託をしている給食業務に要する経費であり、前年度比 1 1 1 万 5 千円増の 1, 5 7 0 万 2 千円を計上しています。増額の要因は、昨年度人員不足がある中での感染予防対策として、入院ベッド稼働数を 1 0 床程度に調整する必要がありましたが、人員も確保されたことから 4 年度においては、入院ベッド 1 5 床の効果的な稼働を考慮したものです。

3 款施設整備費は、3 7 9 万 2 千円であり、前年度比 2 5 0 万 5 千円の増額でその主要因は、築 2 6 年が経過し老朽化による不具合が多くなっている医師住宅において、特に風呂設備と玄関ドアについては現状での使用が困難であるため改修工事が必要であるためです。1 0 節需用費に診療所施設の改修等に 8 0 万円、1 7 節備品購入費には、老朽化による不具合が生じている医師の診察用机購入費 4 0 万円を計上しております。

4 款公債費は起債償還金であり、元金利子合わせて 3, 9 1 7 万 1 千円を計上しています。

5 款予備費については、前年度比 5 0 万 7 千円増の 7 3 万 7 千円としています。

次に、歳入の主なものとしては、それぞれ今年度の実績を基に計上

山 下 委 員 長	しており、1 款診療収入のうち、1 項入院収入、1 目国民健康保険診療報酬収入から 7 目介護報酬収入まで、前年度比 1, 5 7 4 万円増の 7, 4 0 0 万 9 千円を計上しています。2 項外来収入は、1 目国民健康保険診療報酬収入から 6 目介護報酬収入まで前年度比 1, 4 0 0 万円増の 1 億 3, 0 8 0 万 3 千円を計上しています。3 項その他の診療収入で 2 目予防接種収入は、前年度比較 4 7 9 万 6 千円減額の 1, 3 2 0 万 4 千円で、インフルエンザや高齢者肺炎球菌、子どものおたふくかぜの任意接種等の予防接種で、減額は新型コロナワクチン接種が一通り完了することに係るものであります。 2 款使用料及び手数料は前年度とほぼ同額で 1 項使用料は、合計 7 万 1 千円、2 項手数料は文書料として 1 9 0 万円。 3 款国庫支出金から 5 款寄附金まで存置予算としてそれぞれ 1 千円。 6 款繰入金、1 項一般会計繰入金 7, 4 5 4 万 5 千円については、診療所の公債費相当分 3, 9 1 7 万 1 千円、診療所の開設に伴う地方交付税相当額分 2, 8 3 9 万 6 千円、有床分に伴う地方交付税相当額 6 9 7 万 8 千円を計上しています。 7 款繰越金については、決算額を見込んで 6 2 万 6 千円を当初予算に計上しています。 8 款諸収入、1 項預金利子は存置予算の 1 千円、2 項雑入は 5 6 3 万 7 千円を計上しています。 9 款町債、1 項町債の 2, 0 1 0 万円は、歳出で説明した医療機器購入等に係る経費やソフト事業として代診等医師確保対策等に係る過疎対策事業債であります。 以上、説明を終わります。 よろしく御審議の上、御承認いただくようお願いいたします。 担当課長の説明が終わりました。 委員からの質問を許します。 質問が無いようであれば、採決に移ります。
------------------	---

山 下 委 員 長	ただいま審査しております、議案第２２号について、原案のとおり御承認いただけますか。 (異議なしの声) 賛成全員です。 したがって、当委員会は、議案第２２号「令和４年度松野町国民健康保険中央診療所特別会計予算」については原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。 会議の経過を記載して、その相違ないことを証するためここに署名する。 令和４年５月１９日 松野町議会総務常任委員会委員長 山下 智恵
------------------	---